

Vol.035

福島市議会真政会報
— 平成25年7月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



会長挨拶

「福島魂」を復興の原動力に！



中野 哲郎

去る6月1日、2日に開催された『東北六魂祭』は、予想を大幅に上回る来場者と経済波及効果を残し成功裏に終了しました。最終日の『戻り囃子』では、参加者と観衆が復興に向けて心一つにし、あたかもオリピックゲームの閉会式を彷彿させる大変印象的なパレードとなりました。

この様に復興への機運が盛り上がる中で、6月定例会が7日より開会され、除染、食の安全確保、風評被害対策、子どもの元気増進など、市民生活に関連する喫緊な課題への予算を可決いたしました。あの忌まわしい『3・11』より既に2年3か月以上が経過しておりますが、未だ市民の皆様の生活環境や地域経済環境は、不安定且つ不透明な状況が続いています。『東北六魂祭』で示した『福島魂』を大きな原動力として、福島希望ある復興が一日でも早く実現出来るよう、真政会一同引き続き邁進して参ります。

平成25年度6月市議会定例会の報告

6月定例会は、6月7日に開会、一般会計補正予算19億5,677万円余（内災害関連15億5,866万円余）、特別会計予算総額13億9,640万円余の審議・条例改正・請願・陳情・意見書の審査等を行い25日に閉会しました。

当会派からは、一般質問にて黒沢仁議員・田畝誠司議員・尾形武議員・菅田憲孝議員・真田広志議員の順に5名が質問に立ち、それぞれの立場から災害対応を中心に市政各般にわたり提言を含め質し、市政、市民にとって建設的な答弁を導き出しました（質疑の内容

は後掲）。

特に、尾形武議員より本年11月に選挙が予定されている福島市長選について、瀬戸市長に対し4期目の対応を質したところ、「早期の復旧・復興のため継続して最後まで全力を尽くすのが責務。安心して暮らせる福島市を取り戻すため、市政を担当したい」との決意がありました。また、本議会に於いて10年に一度となる本市国土利用計画が示され、その審査にあたっては、国土利用計画審査特別委員会を設置し、当会派より5名を選出し委員会が開催され、集中審議がなされました。

国土利用計画審査特別委員会の報告

福島市国土利用計画策定の議案を特別委員会で審査を行いました。当会派より尾形武議員が副委員長に、委員として黒沢仁議員・二階堂武文議員・田畝誠司議員・菅田憲孝議員が就任され計13名の議員により審査に臨みました。国土利用計画法により、全国計画・県計画を基本に市計画が策定され、10年振り第4次計画となる今回は、東日本大震災や原子力災害が与えた影

響や人口減少の進行等が反映されたものとなっております。特別委員会では、市土地利用の現状と課題、市土地利用に関する基本構想、市土の利用目的に応じた区分毎の規模の目標及びその地域別の概要、計画を実現するために必要な措置の概要について審査し、また農用地の有効利用や進行管理等の議論が活発になされ、採決の結果、可決されました。

TEL 535-1111
FAX 533-7614

URL ▶ <http://www.sinseikai.net/>
E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 中野 哲郎
編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会・特別委員会分科会報告

総務

〔中野・小松・白川・田畝〕

当委員会所管の主な内容は次の通りです。

【総務部】福島市行政改革推進プラン、平成24年度までの取り組みについては、「民間ソーシャルメディアを活用した情報発信」、「学習センターの地域人材登用」、「住民情報オンラインシステムの再構築」等18事業は100%達成されました。また26年度より、指定管理者制度が導入され、公の施設の管理運営についてより効果的・効率的に住民サービスの向上、経費の削減等を図ります。【政策推進部】本市に甚大な被害をもたらした東日本大震災を教訓とし、国、県の防災計画、震災対応にあたった職員、福祉・防災関係等市民の皆さんから出された意見を基に福島市地域防災計画を基に福島市地域防災計画素案に係るパブリックコメントを実施します。【消防本部】移転新築工事が始まった飯坂消防署は平成26年8月竣工予定です。【財務部】行政改革推進プランの取り組みについては、「個人住民税申告支援システムの導入」、「予算編成の効率化」、「市債の適正運用」、「公共事業のコスト削減」が100%達成されました。

主な補正予算

- 常備消防自動車整備費……………210,752
- 固定資産評価関係委託費……………71,343
- 長期債償還元金……………691,155 (千円)

文教福祉

〔小島・渡辺・半沢・萩原〕

【健康福祉部】深刻な医師不足に対応するため、特定診療科医師研究資金貸与条例を制定しました。これは福島市外から新たに本市の輪番病院の医師として3年間従事する事で研究資金としての300万円貸与が免除される制度です。初年度は4名分を予定。また、日本赤十字社より内部被ばく検査機（ホールボディカウンタ）の寄贈を受け、搭載する改造車両を購入します。これにより本市は2台体制となり検査の迅速化を図ります。また、放射線不安に対し、ふくしま保育元気ア

ップ事業により、市内50カ所の保育所で相談支援事業や運動量確保事業などを実施します。さらには、保育士の処遇改善に要する費用を私立保育所に対し交付します。【教育委員会】原発事故の影響により、野外活動が控えられ幼稚園児の体力低下が懸念されることから、専門家を招聘し運動プログラムを開発、教諭への指導を実施します。また、小学校に対しては水泳授業が制限された児童の体力及び水泳技能の低下を解消するためインストラクター派遣事業を実施します。

主な補正予算

- 福島保育元気アップ緊急支援事業費……………153,173
- 保育士等処遇改善臨時特例事業費……………78,296
- 文化施設復旧費（宮畑史跡公園）……………5,000
- 放射線から子どもの健康を守る対策事業費……………2,057 (千円)

経済民生

〔宍戸・真田・二階堂〕

【商工観光部】福島市旧堀切邸条例の一部を、指定管理者制度を導入するための改正。【農政部】福島中央卸売市場を地方卸売市場に転換するため条例を制定。取引規制緩和、事務の効率化等による効率的な市場運営を行い、市場の活性化を図ります。平成24年度作付制限区域及び事前出荷制限区域を対象に円滑な営農再開等を推進する営農再開支援事業費。風評被害対策として、首都圏のJR等の車内広告を活用して主力果樹の「桃」を積極的にPRします。またふくしま森

林再生事業として、原発事故で滞った森林整備を一体的に取り組むための調査を行います。【市民部】東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免期間を平成25年度まで延長する条例の改正。食品を切り刻まず丸ごとの形で放射線を測定できる非破壊食品等放射能測定器を設置する事業費。【環境部】平成24年度から継続している損壊家屋等の解体処理は受付申請3,183件で契約済済は2,895件、完了支払済は2,607件との報告であります。

主な補正予算

- 営農再開支援事業費……………58,916
- 農業系汚染廃棄物処理事業費……………50,074
- 食品等放射能測定事業費……………30,000
- 福島市産品消費応援事業費……………6,938 (千円)

建設水道

〔尾形・黒沢・菅田〕

当委員会の所管の主な内容は次の通りです。【都市政策部】震災後、外で遊ぶ機会が減っている子どもたちの体力増進や親子のストレス解消のため、市南部の松川工業第一公園内にアスレチック・スライダー等の機能を有した大型の総合遊具を整備いたします。また、十六沼公園内に、日よけを増設いたします。【建設部】福島市パークゴルフ場整備等に伴い、市道2路線の廃止、4路線の認定をいたします。【水道局・下水道部】平成25年度の地方債計画において、復旧・復興の支援として今年度限りの措置として年利

4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行えることとし、その財源として地方公共団体金融公庫等による借換ができることになりました。水道局の未償還額7億6千7百万円余が借換対象となり、約1億4千万円余の利子削減効果となります。また、下水道部の未償還額15億4百万円が借換対象となり、2億5千万円の利子削減効果となります。【福島市行政改革推進プラン】各所管ごとに、平成24年度までの実績及び平成27年度までの取り組みについて協議しました。

主な補正予算

- 子どもの元気アップ推進事業費……………303,000
- 鉄道・バス等公共交通施設整備促進費……………7,983
- 下水道復旧費……………240,000 (千円)

東日本大震災 原発事故調査 特別委員会

2件の陳情・ 6件の意見書を採択

東日本大震災と原発被害からの復旧復興対策関連の補正予算は、福島保育元気アップ緊急支援事業1億5千3百万円余を含む、総額15億5千8百万円余について上記の四常任委員会に置かれた各分科会に分割付託され慎重なる審査が行われました。また、当委員会審査となりました陳情3件につきましては、慎重なる審査の結果、2件を採択致しました（次頁掲載）。

総務分科会では、休会中も継続して審査が行われてきた「除染事業の迅速化について」、文教福祉分科会では「災害時要援護者支援について」調査結果の報告がなされ、合わせて6件の意見書案を承認・採択致しました。



▲総務分科会の「除染作業の加速化」に関する視察

定期巡回、随時対応型・訪問介護看護の普及について

平成24年4月に厚生労働省から高齢者福祉における地域包括ケアシステムという大きな方針が示されました。同時に介護保険制度の中の新しい仕組みとして、新設されました。在宅介護を充実させていくという国の方針に合致する制度ですが、本県においては、福島市の事業所が実施しているのみです。24時間サービスは、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう後押しする狙いですが、早朝や深夜を問わず対応できるスタッフの確保

が難しく、採算を疑問視する事業者も多いことなどから参入が進んでいません。広く定着するまで本市独自の補助制度の創設や、事業者及び担い手の育成なども検討されるよう要望します。

成長戦略農業分野及び生活保護法改正への対応について

5月17日に安倍総理が打ち出した農業分野における成長戦略第2弾（「世界で勝つ」）に關し、農業・農村所得及び農産物輸出増進計画について本市は構造的課題と将来的課題を克服し、担い手の

確保、農業の法人化、農地集約、6次産業化による高付加価値化を実現し、農業のテーパーパーク構想等も視野に入れた農業の再構築をはかっていくとしました。
また、今次の生活保護法改正（案）提出に關して、不正受給防止と真に必要な人への保護という観点から、国・県の指導に合わせ、かつ、受給申請の内容に沿った適切な窓口対応を心がけるとともに、現在大きな問題となっているDV被害に起因する申請についても関係機関と連携を深めながら進めていくとしました。

6月定例会一般質問（抜粋）

今回の一般質問全体内容は、福島市のホームページにある「市議会」「議会録画中継」で動画としてご覧いただけます。

福島市公設 地方卸売市場 条例制定について

昭和47年に現在の場所に福島市中央卸売市場が開設されて40周年を迎えました。平成23年の取扱数量は昭和53年ピーク時の36%にまで落ち込んでしまいました。全国的に卸売市場の取扱高は減少傾向にあり、その原因は近年の少子高齢化、食生活の多様化や量販店の進出による、食料需要や流通形態等の変化、生産者や小売店の減少等があげられます。検討委員会において協議を重ね健全化・効率化を図る為、地方市場への転換を図

ることになりました。合わせて指定管理者制度を取り入れて、来年4月より一層の健全化を図ることとしました。出

東北六魂祭への評価について

6月1日、2日に開催された東北六魂祭には、全国から予想を上回る約25万人のお客様を迎え、市街地全体を会場としたかのような熱気のある2日間でした。東北・福島が一つになって復興にかける熱い想い、福島の元気な姿・魅力を国内外に発信することができました。

荷農家や団体、卸会社等の不利益にならぬよう、また市民消費者の生活の安定に資するよう質しました。

民間の研究所によれば、福島市内の企業にもたらす経済波及効果だけでも37億円にのぼるといふ試算結果がでております。

また、風評被害等苦しむ市内企業に良い影響を与え地域経済再生の契機につながったものといえ、市民・関係機関・団体・各事業者の理解を賜りながら東北六魂祭2013福島は大成したものと評価いたします。

市民報告会を11月に予定

平成26年3月議会における、議会基本条例の施行を目的し、特別委員会においても集中的に議論し、パブリックコメントの実施、市民報告会の実施を11月中の休日に開催予定と決定したところです。今後報告会に向けて、議会基本条例の構

成、基本条例「前文」、総則等について検討を進めてまいります。我が会派では、今まで検討を進めてきた各項目ごとの「考え方」に沿い、条文の中に正確にその主旨が盛り込まれているか、分科会方式を取り、詳細な検討を進めています。

我々真政会は、この条文の目的、基本理念、基本方針に基づいた議会活動を行うものであり、議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会、政策立案や政策提言を積極的に行う議会を目指し、市民に開かれた議会の創造のために、しっかりと議論を踏まえ、成立を目指してまいります。

議会基本条例 Vol.4

行政評価制度の構築について

行政評価とは、行政機関、地方自治体に課せられた様々な課題に対応すべく、施策や事業を客観的に評価してその効果・効率・目標達成度などをチェックし、行政資源の効率的な配分に役立てる、また評価の結果やプロセスを公開・公表することによって説明責任を果たす、さらには職員自らの意識改革や組織改革にも結びつけるためのものです。本市における取り組み状況をうかがうとともに実効性の確保、マネジメント改革の視点からベンチマーキング手法導入等を含め見解をうかがいました。当面は本年度より本格的に実施する本市独自の外部評価を取り入れた行政評価手法により、事務事業の改善をはかり成果重視の行政運営を推進していく旨の回答がなされました。

平成 25 年 6 月

定例会で採択された請願・陳情・意見書

陳情	<ul style="list-style-type: none"> ●改善されない喫煙所について ●福島県による「ふくしまっ子移動教室体験活動応援補助事業」の活用を求めることについて
意見書	<ul style="list-style-type: none"> ●東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき三年の消滅時効の適用を排除する立法措置を求める意見書 ●放射性物質により汚染された土壌等の保管について一層の対策を求める意見書 ●汚染状況重点調査地域における除染作業の迅速化に資するマンパワーの確保に関する意見書 ●除染の加速化及び住民の不安解消に向けた除染推進パッケージのさらなる内容の充実等を求める意見書 ●個人や事業主が独自に実施した除染費用について東京電力による速やかな賠償が可能となる制度の構築を求める意見書 ●実効性ある災害時要援護者避難支援体制の整備を円滑に図るための措置を求める意見書 ●減容化後の下水汚泥及び新たに発生する下水汚泥に係る国の継続的な対応を求める意見書 ●地方財政の充実・強化を求める意見書

議員研修

5月22・23・24日 葛西駅駐輪場施設視察& 第5回日本自治創造学会研究大会参加

東京都江戸川区・葛西駅駐輪施設

駅前への放置自転車対策として先進的な取り組みを行っている江戸川区において、葛西駅を視察しました。江戸川区では①駅前駐輪場の整備②放置禁止区域のエリア制実施③自転車業務撤去啓発活動の効率化④自転車利用者のマナー向上の4本の柱を実施し平成13年度9、038台の放置自転車が平成24年度では356台

と大幅に減少しました。本市においてもこの取り組みを参考に、適合する自転車対策を検討すべきです。

研究大会に参加して

大局的見地から、地方行政の今後の在り方を検討するうえで参考とするために「政交代と地方自治の行方」というテーマと（分権・議会改革・道州制・TPP・地方の振興）をサブタイトルとした研究大会に参加しました。



▲葛西駅駐輪施設を視察

講演6題、提言4題、そして「新政権と高齢者医療・介護制度改革の行方」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。講演の中から「地方議会改革のこれから」については、変わる地方議会として、①議会基本条例の制度化②議会報告会の開催③インターネットによる議事



▲穂坂邦夫 日本自治創造学会理事長の提言

録の公開④議員間討議が挙げられていましたが、本市においては実施済みのものから、検討中の事案もあります。いずれも有名な識者による講師でありタイムリーなテーマで充実した内容でした。市議会議員として、より大きな見地に立ち方向性を見極めるためにも、参考となる研修であり、今後少子高齢化が進む中で、雇用・福祉・医療等の課題は多くありますが、国の動向に注視し、市政に反映させていく必要があります。

研修報告

平成25年度

当会派議員研修 現地へ足を運び実態調査

最初に、環境省により堀川町終末処理場に設置された下水汚泥乾燥施設を視察。下水汚泥を乾燥処理によって5分の1に減容化して、保管スペースの改善や場外への搬出しやすい形態としています。今後、脱水汚泥は国が責任を持

ち、中間貯蔵施設が整いつつ搬出することを確認しました。続いて、十六沼公園内に新しくできたトランポリン型遊具ぴよんぴよんドーム、市民会館内にある屋内遊び場さんどパークへ。元気に遊ぶ子どもや大人の笑顔が目立ちました。



▲下水汚泥乾燥施設にて

今後も真に必要な施設を効果的に運用できるように、提言をしてまいります。

真田 広志 副会長
 経済民生常任委員
 議会運営委員
 議会基本条例策定
 特別副委員長
 松浪町 1-15
 TEL : 526-3201

宍戸 一照 副会長
 経済民生常任委員
 議会基本条例策定
 特別委員
 荒井字上町裏 10
 TEL : 593-1035

渡辺 敏彦 顧問
 副議長
 文教福祉常任委員
 松川町字青麻山 3
 TEL : 567-2660

小島 衛 顧問
 文教福祉常任委員
 太田町 14-2
 TEL : 535-1731

中野 哲郎 会長
 総務常任委員長
 飯坂町八幡
 新田 11-1
 TEL : 542-9111

誉田 憲孝 幹事会委員
 建設水道常任委員
 本内字西畑 4-6
 TEL : 553-7030

田畠 誠司 幹事会委員
 総務常任委員
 さくら 3-1-10
 TEL : 593-0919

白川 敏明 幹事会委員
 総務常任委員
 議会運営委員
 議会基本条例策定
 特別委員
 飯坂町字中原 36
 TEL : 542-4041

黒沢 仁 幹事長代行
 建設水道常任委員
 議会運営副委員長
 議会基本条例策定
 特別委員
 飯野町大久保字
 谷津 44
 TEL : 562-3582

尾形 武 幹事長
 建設水道常任副委員長
 議会基本条例策定
 特別委員
 松川町浅川字
 大古内 9
 TEL : 548-7683

編集後記
 さまざまな感動を残した東北六魂祭。あの日を境に、週末、フルーッラインを走る県外ナンバーのバスとすれ違えるようになったのが嬉しい。もうすぐ、本格的な夏が来る。美味しい桃に、わらじ祭り。みんなで来てくなんしょ！

二階堂 武文 政調会委員
 経済民生常任委員
 町庭坂字内町 51-2
 TEL : 591-1138

萩原 太郎 政調会委員
 文教福祉常任委員
 議会運営委員
 議会基本条例策定
 特別委員
 山口字下屋敷 28-2
 TEL : 535-4693

小松 良行 政調会長代行
 総務常任委員
 震災・原発対策
 特別委員会理事
 瀬上町字東町 2-6-10
 TEL : 553-0647

半沢 正典 政務調査会長
 文教福祉常任委員
 議会運営委員
 議会基本条例策定
 特別委員
 上鳥渡字寺北 28-3
 TEL : 593-5256